

平成27年度

第2四半期決算(中間決算)説明資料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 平成27年度第2四半期決算（中間決算）の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 未残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	—	(4)
(1) 全店分	単	(4)
(2) 国内業務部門分	単	(4)
5. ROE	単	(5)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	(7)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	(7)
3. リスク管理債権の状況	単・連	(8)
4. 償却・引当基準と引当状況	単	(9)
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	(9)
6. 自己査定状況	単	(10)
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(10)
8. 業種別貸出状況等	—	(11)
(1) 業種別貸出金	単	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(11)
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比率	単	(12)
(4) 消費者ローン残高	単	(12)
(5) 中小企業等貸出比率	単	(12)
9. 国別貸出状況等	—	(13)
(1) 特定海外債権残高	単	(13)
(2) アジア向け貸出金	単	(13)
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	(13)
(4) ロシア向け貸出金	単	(13)
10. 預金等、貸出金の残高	—	(13)
(1) 未残	単	(13)
(2) 平残	単	(13)
11. 預り資産（未残）の状況	単	(13)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(14)
2. 評価損益	単・連	(14)
IV. 平成28年3月期業績予想			
1. 単体	単	(15)
2. 連結	連	(15)

（注）1. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「平成27年度第2四半期決算（中間決算）の概況」以下の26年9月期比、26年9月末比、27年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成27年度第2四半期決算（中間決算）の概況

1. 損益状況

●コア業務純益は、資金利益が減少したものの、経費が減少したことなどにより、前年同期比4億円増加の22億26百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が減少したことなどにより、前年同期比5億91百万円増加の21億81百万円となりました。
●中間純利益は、経常利益の増加などにより、前年同期比5億19百万円増加の14億55百万円となりました。

【単体】

（単位：百万円）

	27年9月期	26年9月期比	26年9月期
業務粗利益	8,789	△256	9,045
（コア業務粗利益）	(8,609)	(△115)	(8,724)
国内業務粗利益	8,659	△155	8,814
資金利益	8,204	△163	8,367
役務取引等利益	212	△37	249
その他業務利益 （うち国債等債券関係損益）	242 (180)	45 (△141)	197 (321)
国際業務粗利益	130	△100	230
資金利益	114	△99	213
役務取引等利益	1	0	1
その他業務利益 （うち国債等債券関係損益）	13 (-)	△2 (-)	15 (-)
経費（除く臨時処理分）	6,382	△515	6,897
人件費	3,651	△126	3,777
物件費	2,387	△375	2,762
税金	343	△14	357
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,407	260	2,147
コア業務純益	2,226	400	1,826
①一般貸倒引当金繰入額	37	37	-
業務純益	2,369	222	2,147
うち国債等債券関係損益	180	△141	321
臨時損益	△188	368	△556
②不良債権処理額	394	△232	626
貸出金償却	421	△177	598
個別貸倒引当金繰入額	△27	△27	-
偶発損失引当金繰入額	-	△26	26
債権等売却損	0	△1	1
（貸倒償却引当費用①+②）	432	△194	626
株式等関係損益	59	53	6
③貸倒引当金戻入益	-	△89	89
④偶発損失引当金戻入益	2	2	-
⑤償却債権取立益	128	53	75
その他臨時損益	16	118	△102
経常利益	2,181	591	1,590
特別損益	△55	△2	△53
固定資産処分益	9	9	0
固定資産処分損	4	△22	26
減損損失	60	33	27
税引前中間純利益	2,125	588	1,537
法人税、住民税及び事業税	612	455	157
法人税等調整額	57	△387	444
法人税等合計	670	69	601
中間純利益	1,455	519	936
（参考）実質与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	301	△160	461

（注）1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する中間純利益は、単体の業績を主因として前年同期比5億57百万円増加の14億71百万円となりました。

（単位：百万円）

	27年9月期	26年9月期比	26年9月期
連結粗利益	8,867	△260	9,127
資金利益	8,334	△265	8,599
役務取引等利益	233	△42	275
その他業務利益	299	47	252
営業経費	6,423	△550	6,973
①貸倒償却引当費用	440	△201	641
貸出金償却	421	△185	606
個別貸倒引当金繰入額	△12	△12	—
一般貸倒引当金繰入額	29	29	—
偶発損失引当金繰入額	—	△26	26
債権等売却損	1	△7	8
株式等関係損益	59	53	6
②貸倒引当金戻入益	—	△98	98
③偶発損失引当金戻入益	2	2	—
④償却債権取立益	128	53	75
持分法による投資損益	17	5	12
その他経常損益	△1	73	△74
経常利益	2,209	580	1,629
特別損益	△55	35	△90
税金等調整前中間純利益	2,153	614	1,539
法人税、住民税及び事業税	617	450	167
法人税等調整額	57	△386	443
法人税等合計	675	64	611
中間純利益	1,478	550	928
非支配株主に帰属する中間純利益	6	△7	13
親会社株主に帰属する中間純利益	1,471	557	914
（参考）実質与信関係費用（①－②－③－④）	310	△158	468

（注） 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	2,408	223	2,185
--------	-------	-----	-------

（注） 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社業務純益（勘定修正）－内部取引

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	27年9月期	26年9月期	
		26年9月期比	26年9月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,407	260	2,147
職員一人当たり（千円）	2,685	417	2,268
(2) コア業務純益	2,226	400	1,826
職員一人当たり（千円）	2,483	554	1,929
(3) 業務純益	2,369	222	2,147
職員一人当たり（千円）	2,643	375	2,268

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

（単位：百万円）

	27年9月末	26年9月末	
		26年9月末比	26年9月末
資金運用勘定残高	1,341,368	22,227	1,319,141
うち貸出金	958,433	25,741	932,692
うち有価証券	372,635	△1,108	373,743
うちコールローン	—	—	—
資金調達勘定残高	1,322,703	22,974	1,299,729
うち預金	1,262,456	△22,612	1,285,068
うち譲渡性預金	40,100	40,100	—
うち借入金	16,130	6,280	9,850
うち社債	3,000	—	3,000
うちコールマネー	959	△792	1,751

(2) 平残

（単位：百万円）

	27年9月期	26年9月期	
		26年9月期比	26年9月期
資金運用勘定残高	1,296,515	7,300	1,289,215
うち貸出金	926,120	27,503	898,617
うち有価証券	352,875	△17,089	369,964
うちコールローン	9,442	388	9,054
資金調達勘定残高	1,276,957	13,302	1,263,655
うち預金	1,223,336	△25,708	1,249,044
うち譲渡性預金	34,522	34,522	—
うち借入金	15,064	5,160	9,904
うち社債	3,000	—	3,000
うちコールマネー	973	△672	1,645

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	27年9月期	26年9月期比	26年9月期
	資金運用利回 (A)	1.33	△0.05
貸出金利回 (B)	1.44	△0.10	1.54
有価証券利回	1.10	0.06	1.04
資金調達利回 (C)	0.05	△0.01	0.06
預金等利回	0.05	△0.00	0.05
外部負債利回	0.57	△0.18	0.75
預金等原価 (D)	1.05	△0.09	1.14
資金調達原価 (E)	1.05	△0.09	1.14
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.27	△0.05	1.32
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.38	△0.01	0.39
総資金利鞘 (A) - (E)	0.28	0.05	0.23

(2) 国内業務部門分

(単位：%)

	27年9月期	26年9月期比	26年9月期
	資金運用利回 (A)	1.32	△0.03
貸出金利回 (B)	1.44	△0.10	1.54
有価証券利回	1.07	0.09	0.98
資金調達利回 (C)	0.05	△0.00	0.05
預金等利回	0.05	△0.00	0.05
外部負債利回	0.57	△0.24	0.81
預金等原価 (D)	1.05	△0.09	1.14
資金調達原価 (E)	1.05	△0.09	1.14
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.26	△0.03	1.29
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.39	△0.01	0.40
総資金利鞘 (A) - (E)	0.27	0.06	0.21

5. ROE【単体】

（単位：％）

	27年9月期	26年9月期比	
		26年9月期比	26年9月期
コア業務純益ベース	5.69	0.64	5.05
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	6.16	0.21	5.95
業務純益ベース	6.06	0.11	5.95
経常利益ベース	5.58	1.18	4.40
中間純利益ベース	3.72	1.13	2.59

（注） 分母となる自己資本平均残高は、{（期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権）} ÷ 2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	27年9月期	26年9月期比	
		26年9月期比	26年9月期
国債等債券関係損益（5勘定戻）	180	△141	321
売却益	316	△58	374
償還益	—	△6	6
売却損	136	77	59
償還損	0	0	—
償却	—	—	—
株式等関係損益（3勘定戻）	59	53	6
売却益	59	49	10
売却損	—	—	—
償却	—	△3	3

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●平成27年9月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が10.86%、連結が10.92%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	〔速報値〕		27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比		
(1) 自己資本比率(2)／(3)	10.86%	0.07%	10.79%	10.93%
(2) 自己資本 ①－②	71,726	1,273	70,453	71,040
コア資本に係る基礎項目 ①	71,837	1,277	70,560	71,041
コア資本に係る調整項目 ②	110	3	107	0
(3) リスク・アセット	660,049	7,250	652,799	649,909
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	26,401	290	26,111	25,996

【連結】

（単位：百万円）

	〔速報値〕		27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比		
(1) 自己資本比率(2)／(3)	10.92%	0.07%	10.85%	10.95%
(2) 自己資本 ①－②	72,207	1,276	70,931	71,383
コア資本に係る基礎項目 ①	72,318	1,279	71,039	71,383
コア資本に係る調整項目 ②	111	4	107	0
(3) リスク・アセット	661,066	7,331	653,735	651,601
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	26,442	293	26,149	26,064

II. 貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,851	176	△147	5,675	5,998
	破綻先債権	786	186	97	600	689
	実質破綻先債権	5,065	△10	△244	5,075	5,309
	危険債権	20,962	△1,852	△793	22,814	21,755
	要管理債権	1,250	166	262	1,084	988
	小計(A)	28,064	△1,510	△678	29,574	28,742
	正常債権	938,616	13,385	25,758	925,231	912,858
	債権額合計	966,680	11,874	25,080	954,806	941,600

(単位：%)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.61	0.02	△0.03	0.59	0.64
	破綻先債権	0.08	0.02	0.01	0.06	0.07
	実質破綻先債権	0.52	△0.01	△0.04	0.53	0.56
	危険債権	2.17	△0.22	△0.14	2.39	2.31
	要管理債権	0.13	0.02	0.03	0.11	0.10
	小計	2.90	△0.20	△0.15	3.10	3.05
	正常債権	97.10	0.20	0.15	96.90	96.95
	債権額合計	100.00	—	—	100.00	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
保全額 (B)		23,681	△807	△782	24,488	24,463
貸倒引当金		3,989	△290	264	4,279	3,725
担保保証等		19,692	△516	△1,045	20,208	20,737

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	84.38	1.58	△0.74	82.80	85.12
---------------	-------	------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	780	184	99	596	681
	延滞債権額	25,919	△1,832	△1,053	27,751	26,972
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△14	—	14	—
	貸出条件緩和債権額	1,250	181	262	1,069	988
	合計	27,950	△1,482	△691	29,432	28,641

（部分直接償却額） (5,992) (377) (△391) (5,615) (6,383)

貸出金残高（未残）	958,433	11,300	25,741	947,133	932,692
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.02	0.01	0.06	0.07
	延滞債権額	2.70	△0.23	△0.19	2.93	2.89
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△0.00	—	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.13	0.02	0.02	0.11	0.11
	合計	2.92	△0.19	△0.15	3.11	3.07

【連結】

（単位：百万円）

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	793	182	94	611	699
	延滞債権額	25,922	△1,832	△1,053	27,754	26,975
	3ヶ月以上延滞債権額	0	△15	△1	15	1
	貸出条件緩和債権額	1,251	180	263	1,071	988
	合計	27,967	△1,486	△696	29,453	28,663

（部分直接償却額） (5,992) (377) (△391) (5,615) (6,383)

貸出金残高（未残）	958,267	11,229	25,704	947,038	932,563
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.02	0.01	0.06	0.07
	延滞債権額	2.71	△0.22	△0.18	2.93	2.89
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.13	0.02	0.02	0.11	0.11
	合計	2.92	△0.19	△0.15	3.11	3.07

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比			
貸倒引当金	6,476	△261	215	6,737	6,261
一般貸倒引当金	2,740	38	△46	2,702	2,786
個別貸倒引当金	3,735	△299	260	4,034	3,475

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比			
貸倒引当金	6,639	△273	187	6,912	6,452
一般貸倒引当金	2,832	29	△59	2,803	2,891
個別貸倒引当金	3,806	△303	245	4,109	3,561

6. 自己査定状況【単体】

（単位：百万円）

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		786	528 (253)	258	— (50)	— (224)
実質破綻先		5,065	3,257 (1,757)	1,807	— (624)	— (875)
破綻懸念先		20,962	12,874 (10,943)	4,213	3,875 (5,805)	—
要 注 意 先	要管理先	1,403	67	1,335	—	—
	その他の要注意先	108,088	39,300	68,787	—	—
正常先		830,374	830,374	—	—	—
合計		966,680	886,402	76,402	3,875	—

(注) 1. () 内は引当前の分類金額
2. 部分直接償却額 5,992百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

（単位：百万円）

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	786	511	274	100%	破産更生等債権	5,851	破綻先債権	780	
実質破綻先	5,065	3,565	1,499	100%			延滞債権	25,919	
破綻懸念先	20,962	15,157	1,930	81.51%	危険債権	20,962	3ヶ月以上延滞債権	—	
要 注 意 先	(うち要管理債権) (1,250)	(457)	(284)	(59.42%)	要管理債権	1,250	貸出条件緩和債権	1,250	
	要管理先	1,403	565	301	61.75%	小計	28,064	合計	27,950
	その他の要注意先	108,088				正常債権	938,616		
正常先	830,374								
合計	966,680				合計	966,680			

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	958,433	11,300	25,741	947,133	932,692
製造業	81,297	142	△527	81,155	81,824
農業，林業	5,924	△761	△642	6,685	6,566
漁業	916	32	△23	884	939
鉱業，採石業，砂利採取業	1,814	20	△123	1,794	1,937
建設業	56,415	△3,927	△1,596	60,342	58,011
電気・ガス・熱供給・水道業	2,616	348	511	2,268	2,105
情報通信業	3,281	△77	△239	3,358	3,520
運輸業，郵便業	20,688	△2,326	△3,331	23,014	24,019
卸売業，小売業	76,852	△153	△302	77,005	77,154
金融業，保険業	70,210	2,146	7,113	68,064	63,097
不動産業，物品賃貸業	122,659	9,825	16,836	112,834	105,823
サービス業等	92,853	△2,487	△1,943	95,340	94,796
地方公共団体	127,991	8,719	7,543	119,272	120,448
その他	294,910	△201	2,464	295,111	292,446

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	27,950	△1,482	△691	29,432	28,641
製造業	3,923	△237	△759	4,160	4,682
農業，林業	137	△421	△436	558	573
漁業	0	△0	△1	0	1
鉱業，採石業，砂利採取業	177	△16	△38	193	215
建設業	4,705	△859	28	5,564	4,677
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	118	△46	△46	164	164
運輸業，郵便業	854	△107	△315	961	1,169
卸売業，小売業	3,802	△103	△195	3,905	3,997
金融業，保険業	7	3	7	4	—
不動産業，物品賃貸業	2,777	207	1,041	2,570	1,736
サービス業等	6,433	△158	84	6,591	6,349
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,010	254	△63	4,756	5,073

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比率【単体】

(単位：%)

業種	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	2.92	△0.19	△0.15	3.11	3.07
製造業	0.41	△0.03	△0.09	0.44	0.50
農業，林業	0.01	△0.05	△0.05	0.06	0.06
漁業	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	0.02	△0.00	△0.00	0.02	0.02
建設業	0.49	△0.10	△0.01	0.59	0.50
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	0.01	△0.01	△0.01	0.02	0.02
運輸業，郵便業	0.09	△0.01	△0.04	0.10	0.13
卸売業，小売業	0.40	△0.01	△0.03	0.41	0.43
金融業，保険業	0.00	0.00	0.00	0.00	—
不動産業，物品賃貸業	0.29	0.02	0.10	0.27	0.19
サービス業等	0.67	△0.03	△0.01	0.70	0.68
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	0.53	0.03	△0.01	0.50	0.54

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	271,095	262	4,122	270,833	266,973
うち 住宅ローン残高	252,803	678	4,533	252,125	248,270
うち その他ローン残高	18,292	△415	△410	18,707	18,702

(5) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出比率	75.65	△0.22	0.30	75.87	75.35

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金等、貸出金の残高【単体】

●預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、26年9月末比174億89百万円増加し、1兆3,025億57百万円となりました。
 ●貸出金の残高は、26年9月末比257億41百万円増加し、9,584億33百万円となりました。事業者向け貸出金が増加したほか、消費者ローン及び地方公共団体向け貸出金も増加しました。

(1) 末残

（単位：百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,302,557	19,955	17,489	1,282,602	1,285,068
うち新潟県内	1,159,075	12,824	7,504	1,146,251	1,151,571
貸出金	958,433	11,300	25,741	947,133	932,692
うち新潟県内	695,207	5,497	7,750	689,710	687,457

(2) 平残

（単位：百万円）

	27年9月期			27年3月期	26年9月期
		27年3月期比	26年9月期比		
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,257,858	9,180	8,814	1,248,678	1,249,044
うち新潟県内	1,131,392	6,896	6,015	1,124,496	1,125,377
貸出金	926,120	18,967	27,503	907,153	898,617
うち新潟県内	667,917	2,694	6,006	665,223	661,911

11. 預り資産（未残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、保険が順調に増加しましたが、全体では26年9月末比39億34百万円減少し、1,231億47百万円となりました。

（単位：百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預り資産	123,147	△6,998	△3,934	130,145	127,081
投資信託	39,173	△3,354	1,541	42,527	37,632
公共債	31,139	△7,153	△13,646	38,292	44,785
保険	52,834	3,508	8,171	49,326	44,663

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに26年9月末比21億88百万円増加し、203億22百万円の評価益となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	27年9月末 評価損益	26年9月末比		27年3月末 評価損益	26年9月末 評価損益
		27年3月末比	26年9月末比		
満期保有目的	175	123	156	52	19
その他有価証券	20,146	△2,983	2,032	23,129	18,114
株式	5,996	53	974	5,943	5,022
債券	7,397	68	571	7,329	6,826
その他	6,752	△3,104	487	9,856	6,265
合計	20,322	△2,859	2,188	23,181	18,134
株式	5,996	53	974	5,943	5,022
債券	7,375	74	590	7,301	6,785
その他	6,950	△2,986	624	9,936	6,326

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成27年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、13,835百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	27年9月末 評価損益	26年9月末比		27年3月末 評価損益	26年9月末 評価損益
		27年3月末比	26年9月末比		
満期保有目的	175	123	156	52	19
その他有価証券	20,146	△2,983	2,032	23,129	18,114
株式	5,996	53	974	5,943	5,022
債券	7,397	68	571	7,329	6,826
その他	6,752	△3,104	487	9,856	6,265
合計	20,322	△2,859	2,188	23,181	18,134
株式	5,996	53	974	5,943	5,022
債券	7,375	74	590	7,301	6,785
その他	6,950	△2,986	624	9,936	6,326

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成27年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、13,835百万円であります。

IV. 平成28年3月期業績予想

●平成28年3月期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成27年5月8日公表の予想に変更ありません。

1. 単体

（単位：百万円）

	28年3月期予想		27年3月期実績
		27年3月期比	
経常利益	3,150	△435	3,585
当期純利益	1,960	309	1,651

2. 連結

（単位：百万円）

	28年3月期予想		27年3月期実績
		27年3月期比	
経常利益	3,180	△478	3,658
親会社株主に帰属する当期純利益	1,980	343	1,637

（注） 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。